市長に問う
代表質疑から

９月18日（自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団）、19日（公明党千葉市議会議員団・未来創造ちば・日本共産党千葉市議会議員団）、20日（みんなの党千葉市議団・市民ネットワーク）の３日間にわたり、７会派の代表が平成23年度決算議案などについて質疑を行いました。
詳しくは市議会ホームページの議会中継（録画放映）をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

自由民主党千葉市議会議員団

東日本大震災からの復旧に向けた対応は

問 **未曽有の大災害であった東日本大震災は、本市にも液状化などの大きな被害をもたらすとともに、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染は、市民生活に大きな不安を抱かせたところである。国においても補正予算を編成し震災からの早期での立ち直りを図ったところだが、本市においては復旧に向けどのような対応をしたのか。**

食品の放射性物質検査

答 市民生活への影響をできる限り最小限にとどめるため、道路や公園、下水道などのインフラ施設や、公共施設の災害からの復旧に迅速に対応し、全会計で60億8,200万円の決算額となったほか、食品の放射性物質検査や簡易型放射線測定器の貸し出しなどの放射能対策、被災者の支援や液状化への対策などを講じたところである。

今後も、新たに創設した東日本大震災復興基金を活用し、震災からの復興に向けた事業を推進するとともに、学校の耐震化など、防災力の向上や減災に資する事業を推進していく。

大気環境の現状と今後の対応は

問 **良好な大気環境を確保することは、市民が健康で安心して暮らせるまちを実現するために不可欠であり、市としてたゆみない監視と対策が必要と考える。大気環境の現状と、今後の対応について伺う。**

答 平成23年度の環境監視結果では、環境基本法などに基づき定められた11項目のうち９項目で環境基準を達成しているが、さらに低減化を図っていく。

未達成の２項目のうち、光化学スモッグの原因物質である「光化学オキシダント」については、今後、オキシダント濃度に関する新たな現象解明が進められることから、その結果を踏まえ対策を進めていく。

残りの１項目である※微小粒子状物質（ＰＭ２.５）については、今年度末を目途に観測地点を３地点から９地点に拡充し、実態の把握に努めるとともに成分分析など対策を進めるためのデータの集積や解析に努めていく。

なお、中央区の臨海部を中心とした粉じんについては調査を実施しており、今後、その結果を踏まえ効果的な対策について検討を進めていく。

南部蘇我土地区画整理事業の収束に向けて

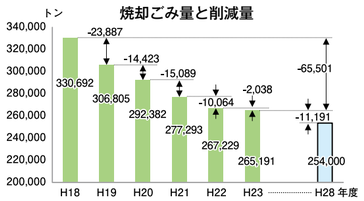
問 **南部蘇我土地区画整理組合が多額の負債を抱え、銀行からの貸金返還請求訴訟の解決策として、昨年10月に組合の総会で総額９億円の賦課金の徴収を可決し、12月に関係者間で和解が成立した。組合員は相応の賦課金を組合に納付する必要があり、第１回目の納付期限を本年７月に迎えたが、賦課金の納付状況は。また保留地の売却の見通しについて伺う。**

答 賦課金は７月５日時点で徴収予定額6億6,400万円に対し約9割の6億400万円が納付されており、今後、組合の職員が直接、未納者宅に出向き、納付を要請する予定と聞いている。また保留地については、８月末時点で全体21区画、約3,666㎡のうち４区画約869㎡を売却し、現在、数画地の商談が進んでいるとのことである。市としては、毎月組合の運営状況などを確認するとともに、賦課金の徴収や保留地の処分が早期に図られ、和解条項で定められた内容が確実に履行されるよう、組合に対ししっかりと指導監督していく。

民主党千葉市議会議員団

ごみ削減への取り組み内容と有料化の必要性は

問 **環境負荷の低減に対し96万人の大都市として果たすべき役割・責任の観点から、まずは２清掃工場体制への移行を実現しなければならないと考える。焼却ごみ３分の１削減に向けたこれまでの取り組み内容は。また、市は家庭ごみ手数料徴収・有料化の実施に向けた検討を行い、市民に説明を行っているが、なぜ有料化を導入しなければならないのか。**



答 ２つの清掃工場で処理できる焼却ごみ量25万4,000トンまで削減することを目標に、古紙・布類の再資源化を推進するための家庭ごみ収集体制の見直し、ごみ分別・排出ルールを徹底する指導制度の創設、市民にごみ減量・分別の周知徹底を図るための町内自治会への説明会や、スーパーマーケットなどでのＰＲ・啓発活動など、各種施策を積極的に展開してきた。

平成19年度から22年度までは焼却ごみ量は順調に削減されてきたが、23年度に入り、雑がみなど古紙収集量も横ばいの状況であり、焼却ごみの削減量は急速に落ち込み、啓発活動だけでは大幅な削減が見込めないことから、新たな施策として、焼却ごみ削減に大きな効果がある、家庭ごみ手数料徴収について検討を進めているところである。

資産経営における今後の取り組み方針は

問 **市財政の最大課題とも言える慢性的な収支不足を解消し、安定的な財政運営を行っていくためには、資産経営基本方針にある「資産総量の縮減」「施設の長寿命化」を早急に進める必要があると考える。維持管理経費の削減や、計画的な保全による長寿命化を進めるための、今後の取り組み方針は。**

答 施設の維持管理経費の削減には、資産総量の縮減が不可欠であると認識しており、その実施に当たっては、市民ニーズの変化や市民サービスに与える影響などを総合的に勘案し、現在作成中の資産カルテに基づき、具体的な総量縮減の目標値の設定について検討していく。

施設の長寿命化については、作成中の資産カルテにより施設の評価を行った上で、中長期的な観点から、全ての施設を対象とした、保全の優先度に基づく効率的な予算配分の仕組みを検討していく。

いじめ対策の今後の取り組み強化は

問 **いじめは学校・職場・ネット上などのどこでも起こりうるもので大きな社会問題となっているが、昨今のいじめ問題についての見解は。また市のいじめ対策の現状と、今後の取り組みの強化について見解を伺う。**

答 現在、いじめ問題が深刻化し大きな社会問題となっていることは大変憂慮すべき事態であり、単に教育現場が抱える学校でのいじめ問題としてではなく、家庭や企業、地域社会などでも存在する人権侵害の問題でもあり、本市としても社会全体でこの課題に取り組む必要があると考える。そこで関係各部門が連携を取りながら、いじめが起きないような人権に配慮した地域社会の形成に向けて取り組むため、人権擁護委員や民生委員の方々、警察などの関係機関、教育委員会をはじめとする庁内部局との緊密な連携により、総合的に対応していく。

公明党千葉市議会議員団

民間資金の積極的な活用を

問 **行財政改革の流れの中、指定管理者や※ＰＦＩなど、民間活力の導入が進められている。神奈川県では、民間資金を活用し、リース方式で県施設の照明のＬＥＤ化を大規模に進めている。今後の民間資金の活用について見解は。また神奈川県の実施例を参考に、公共施設のＬＥＤ化に取り組むべきと考えるがどうか。**

答 ＰＦＩやリース方式などを通じた民間資金の活用は、初期費用の低減や支払いの平準化が図られ、限られた財源の中で事業を推進する上で有効と考える。一方、資金調達コストが高くなる場合もあり、費用対効果を総合的に検証していく必要があると考えている。

リース方式を活用した公共施設の照明のＬＥＤ化については、ＬＥＤ照明は消費電力が削減され電気料金を約半分に低減できること、リース方式は買い取りに比べ初期投資が軽減でき、経費を電気料金などの削減分で賄えることなどから、導入の可能性について検討していく。

健康づくりに向けた運動促進への取り組みは

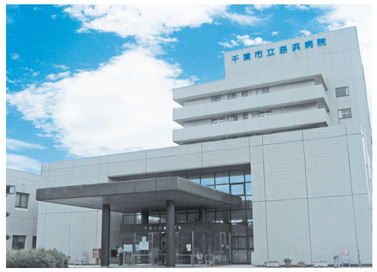
問 **市民の健康に対する関心は年々大きくなっており、健康づくりに向けた一層の施策展開が重要と考える。今年度から開始した、地域住民や事業所に対する運動習慣の定着に向けた取り組みの状況は。また市役所職員が率先して取り組む姿勢を示すべく、昼の休憩時間や朝の始業前などを利用して全庁的にラジオ体操を行ってはどうか。**

答 本市では「新世紀ちば健康プラン」に基づき市民の主体的な健康づくりの取り組みを支援している。運動習慣の定着には、身近な場所で一緒に運動する仲間がいるなど運動を継続しやすい環境が必要と考え、今年度から、地域で運動グループを作る際に中心となるヘルスサポーターの養成や、運動に取り組む事業所などへ健康運動指導士の派遣を行っている。また地域の運動グループの情報をホームページに掲載している。

職員が率先してラジオ体操を行うことについては、実施に向け効果的な取り組み方法などを検討していく。

特色ある病院づくりに向けて

問 **両市立病院が市民の病院として存続していくためには、特色ある病院づくりが不可欠と考える。病院事業管理者の就任後の取り組みは。また専門特化した病院づくりを目指すとのことだが、今後の取り組みは。**



地域がん診療連携拠点病院を目指す海浜病院

答 初めに両病院の経営分析を詳細に行い、持続可能な経営体質への転換を目指して「新千葉市立病院改革プラン」を本年２月に策定し、４月から取り組んでいる。中規模病院の維持発展には、選択と集中で得意の診療科目を打ち出すことが有効なことから、両病院それぞれの得意分野を専門特化することにした。

青葉病院では、救急入院を断らない病院を目指し、救急科専門医を２名から３名に増員した。今後はフロア・設備の改修などにも取り組む予定であり、救急車のたらい回しがないようにしたい。

海浜病院では、本年９月に県がん診療連携協力病院に指定された。今後、地域がん診療連携拠点病院を目指し、集学的がん治療のために必要な放射線治療機器（リニアック）施設を整備し、医療人材の確保も進めていく。

未来創造ちば

「オープンデータ」で公共データの公開を

問 **近年、行政が保有する情報のほとんどがデジタル化され、情報提供はコストをかけず迅速に行えるようになっている。一方で、提供されていない情報も多種多様にあると思われる。市が所管ごとに保有している貴重な公共データを「※オープンデータ」として市民に提供する制度を整えていく必要があると考えるが、オープンデータに対する市の現状と、今後の取り組みの方向性は。**

答 統計情報をはじめ一部の情報については、二次利用が可能な形で公開している。オープンデータの必要性については認識しているが、対応をまとめた指針などは策定していない。今後、市民一人一人に身近な形で、税と公共サービスの関係を見える化するなど、新たな価値の創造が可能となるよう、市が保有するデジタルデータを市民に提供するオープンデータ制度を検討していく。

子どもの居場所づくりへの取り組み状況は

問 **学校でのいじめの問題などにおいて、子どもたちが逃げ出せる場、日頃の固定的な人間関係から離れて自分を出せる場を整えていくことが、子どもの居場所づくりであると考える。市の取り組み状況と、今後の取り組みに向けた考えは。**

美浜区でモデル運営されている「こどもカフェ」

答 平成23年度は、子どもルームを２カ所新設・１カ所増設したほか、新たな試みとして、信頼できる大人のいる安全・安心な居場所としての「こどもカフェ」のモデル運営を美浜区で開始するなど、各事業で内容の充実を図り、一定の成果を上げたと考える。

今後は、さらに事業内容の充実を図るなど、「未来を担う子どもたちが大きな夢を持ち、明るく心豊かに育つまち」の実現を引き続き目指していく。また、次世代育成支援行動計画（後期計画）で、平成26年度までに子どもの居場所のあり方について検討することとしており、必要に応じ既存事業の実施方法などについて再検討していく。なお検討に当たっては、施設を活用した既存制度に捉われず、さまざまな社会資源を活用した手法を含めて検討していく。

海浜エリアの公園の活性化で市の魅力向上を

問 **千葉市には幕張から稲毛までの人工海浜があり、市の魅力の一つでもある。今年から市の花火大会も幕張の浜で実施され、稲毛海浜公園も最近はコスプレ会場として若者で賑わっている。海浜エリアの両公園の活性化を図っていくことが、千葉市の魅力を高めていくために大変重要と考えるが、現状と課題、今後の方向性について伺う。**

答 稲毛海浜公園の検見川地区は、施設内容が限定的であるため利用者数が低迷しており、現在、民間活力を導入しリニューアルを図る方向で検討を進めている。

幕張海浜公園の海沿いのエリアにおける花見川方向に続くＤ・Ｅブロックでは、普段の利用者が比較的少ない状況にあり、千葉県が昨年度から活性化に向けた調査を進めている。

両公園を含めた海辺の活性化に向け、県と市の連絡調整会議を設置し検討を始めたところであり、今後、県との連携を強化し、ハード・ソフト両面で賑わいを創出する新しい仕掛けづくりを進めていく。

用語解説

※微小粒子状物質（PM2.5）：大気中に浮遊している粒子状物質の中でも特に微小な粒子状物質で、直径2.5μm（マイクロメートル）（１μm＝1000 分の１mm）以下のもの。近年の科学知見で一定の健康影響を与えていることがわかってきたことから、平成21年9月に環境基準が設定されました。千葉市でも、実態把握のため、測定を順次開始しています。

※ＰＦＩ（Private Finance Initiative）：公共施設などの設計・建設・維持管理・運営の全部または一部を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法。千葉市では消費生活センター・計量検査所複合施設など４施設で導入しています。

※オープンデータ：インターネットの普及、行政情報の電子化などを背景に、公共機関が税金で作り管理しているデータを、二次利用が可能な形で積極的に公開する考え方。これにより行政が保有するデータを、社会がその使い方を考えて効果的に利用し、新たな価値を創造することが期待されます。